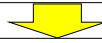


3.2 事業の投資効果(7)

④費用対効果の算定 ～便益の算定～

(1) 支払意思額 (WTP) の算定

- CVMアンケート結果を分析し設定
- 支払意思額 = 568円/世帯・月



(2) 受益範囲の世帯数から年便益を算定

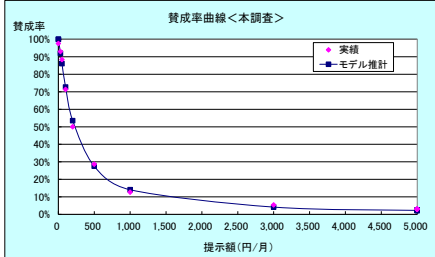
年便益 = 支払意思額 × 受益世帯数 × 12ヶ月
 = 568円 × 348,539世帯 × 12
 = 2,376百万円/年



(3) 総便益の算定

- 評価期間：整備期間+50年と設定
- 評価期間終了時の残存価値を計上

事業による便益	40,531.8 百万円
残存価値	103.5 百万円
総便益	40,635 百万円



- 社会的割引率（年率4％）を考慮して現在価値化（基準年：H24）

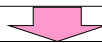
24

3.2 事業の投資効果(8)

④費用対効果の算定 ～費用の算定～

(1) 事業費の算定

- 既存事業費および今後の投資計画より事業費を設定
- 事業着手から現在までの事業費・維持管理費は実績ベースで計上
- 今後の事業費・維持管理費は投資計画および実績値を参考として設定



(2) 総費用の算定

- 評価期間：整備期間+50年と設定

事業費	11,283.0 百万円
維持管理費	697.9 百万円
総費用	11,981 百万円

- 過去の事業費はデフレーターを用いて実質価格に換算
- 社会的割引率（年率4％）を考慮して現在価値化（基準年：H24）

25

3.2 事業の投資効果(9)

④費用対効果の算定
～費用対効果の算定～

➢ 事業全体の費用対効果を算定した結果、**B/C = 3.39** となり、1.0を大きく上回ることから、本事業は**十分な費用対効果を有すると判断**される。

➢ 同様に残事業の費用対効果を算定した結果、**B/C = 3.31** となり、1.0を大きく上回ることから、残事業についても**十分な費用対効果を有すると判断**される。

■事業全体の費用対効果

(1) 総便益 (B)

事業による便益	40,531.8 百万円
残存価値	103.5 百万円
総便益	40,635 百万円

(2) 総費用 (C)

事業費	11,283.0 百万円
維持管理費	697.9 百万円
総費用	11,981 百万円

(3) 費用対効果 (B/C)

総便益÷総費用
= 40,635百万円
÷ 11,981百万円
= **3.39**

■残事業の費用対効果

総便益／総費用 = 27,182百万円／8,213百万円 = **3.31**

3.3 事業の進捗状況

➢ 事業の進捗状況は、植生帯造成が12%、底泥浚渫が11%である。

➢ 事業費ベースでは20.5%となっている。

(全体事業費：150億円，執行額：30.8億円)

事業内容	全体計画	実績 (～平成24年度)	進捗度合		
			0%	50%	100
1 植生帯造成	12.1km	1.5km	12%		
2 底泥浚渫	67万m ³	7.2万m ³	11%		
3 浄化施設 整備	1箇所	0箇所	0%		

27

4. 事業の進捗の見込みの視点

28

4. 事業の進捗の見込みの視点

- 本事業は基本的に用地買収の必要はない。
- 本事業に関連して、河川管理者、学識経験者、地域住民・企業、関係機関による印旛沼流域水循環健全化会議（印旛沼水質改善技術検討会）で議論が進められており、そのもとで事業が推進されてきた。
- 今後もこれまで同様、地域住民、学識経験者等の意見を聞きつつ、効果的・効率的な事業の推進を行っていく。
- 以上により、今後も継続して事業の進捗をはかることが可能である。

29

5. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

30

5. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

①コスト縮減

- 浚渫発生土を植生帯造成土として用いることにより、浚渫土処分費、植生帯造成土購入費のコスト縮減を図っている。
- 植生帯の維持管理は、地元の関係機関や住民、市民団体等と連携しながら、効率的に実施する。
- 今後も新技術利用の可能性について、引き続き検討していく。

②代替案立案等の可能性

- 本事業に関連して、河川管理者、学識経験者、地域住民・企業、関係機関による印旛沼流域水循環健全化会議（印旛沼水質改善技術検討会）で議論が進められており、現時点では最適な事業内容を選定している。

31

6. 今後の対応方針(案)

32

6. 今後の対応方針(案)

1. 事業の必要性等に関する視点

- ① 事業を巡る社会経済情勢等の変化
 - これまで、本事業の推進、関連施策の推進によって、効果は発現しつつあるが、依然として水質は悪い状況にある。
- ② 事業の投資効果《事業の費用対効果》
 - $B/C=3.39 > 1$
 - 投資結果よりも高い経済効果が発揮される
- ③ 事業の進捗状況
 - 事業の進捗状況は、植生帯造成が12%、底泥浚渫が11%である。
 - 事業費ベースでは20.5%となっている。

2. 事業の進捗の見込みの視点

- 用地買収の必要がない。
- 地域住民、学識経験者等の意見を聞きつつ、効果的・効率的な事業の推進を行っている。
- 以上により、今後も継続して事業の進捗をはかることが可能である。

3. コスト縮減や代替案立案の可能性の視点

- ① 浚渫発生土を植生帯造成土として用いることによりコスト縮減を図っている。
- ② 関係機関による技術検討会で議論され、現時点では最適な事業内容を選定している。

⇒ 事業を「**継続**」し、計画的に事業の推進を図る

33